

様式 3

統計法に基づく一般統計調査



労働災害動向調査

総合工事業調査票 下半期
(令和3年7月～12月)

この調査票は、統計以外の目的に使用することはあり
ませんので、事実をありのまま記入してください。

秘

厚生労働省

事業所の名称
所在地

--	--	--	--

府県 1 一連番号 2 産業分類 3

記入は黒のボールペンまたは黒インクでお願いします。

調査対象工事現場の労働保険番号				
府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

ア．調査票の記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を
ご参照ください。
イ．調査期間は、令和3年7月1日から12月31日です。
ウ．記入していただきました調査票は、令和4年1月20日まで
に同封の返信用封筒に封入のうえ、「厚生労働省政策統括官付
参事官付 賃金福祉統計室」あてへ提出してください。

工事現場の 名 称	
主 な 工 事 の 内 容	
記 入 担 当 者	所 属 部 課 名
	電 話 番 号
	氏 名

○ 調査に関する問合せ先
厚生労働省労働災害動向調査事務局

1. 工事の請負金額

(該当する番号を○で囲んでください。)(実際に工事現場へ入った日数を記載ください。)

10億円以上	5億円以上 10億円未満	5億円未満
1	2	3

2. 調査期間中(7～12月)の工事日数

調査期間中 の工事期間	月 日 から 月 日 まで
工 事 日 数	日

3. 調査期間中(7～12月)の貴工事現場の全労働者の

延べ実労働日数及び延べ実労働時間数

全 労 働 者 の 延 べ 実 労 働 日 数	日
全 労 働 者 の 延 べ 実 労 働 時 間 数	時間

4. 「工事日数」又は「貴工事現場の全労働者の延べ実労働日数」の
前期に対する変化の要因(令和3年1月から6月に比べ大幅に変化した
場合は、下記の該当する番号を○で囲んでください。)

工事完了 による	一 時 的 季節的要因(悪天候、 作業工程等による増減)	そ の 他
1	2	3

5. 労働災害の発生状況(7～12月)

(1) 労働災害による労働不能程度別死傷者数及び延べ休業日数

項目	死 亡	永 久 全 労働不能 (1～3級)	永久一部 労働不能 (4～14級)	一 時 労 働 不 能 (休業日数は、所定休日も含めた暦日数を記入)			合 計
				休 業 8日以上	休 業 4～7日	休 業 1～3日	
死傷者数	人	人	人	人	人	人	人
延べ 休業日数	日	日	日	日	日	日	日

(2) 永久一部労働不能(左記)の身体障害等級内識別負傷者数

身体障害等級 別 負 傷 者 数 (人)	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	12級	13級	14級	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 不休災害被災労働者数

不休災害被災労働者数	人
うち永久一部労働不能負傷者数	人

上半期(令和3年1月～6月)調査票の訂正及び追加

上半期調査票提出後、労働災害の発生状況に変更があり、
訂正(見込みで記入したが、確定により変更が生じた等)の
場合は、問8(1)～(3)を、また、追加(上半期が未記入等)の
場合は問6、7、8(1)～(3)について記入してください。

6. 調査期間中(1～6月)の工事日数

調査期間中 の工事期間	月 日 から 月 日 まで
工 事 日 数	日

7. 調査期間中(1～6月)の貴工事現場の全労働者の

延べ実労働日数及び延べ実労働時間数

全 労 働 者 の 延 べ 実 労 働 日 数	日
全 労 働 者 の 延 べ 実 労 働 時 間 数	時間

8. 労働災害の発生状況(1～6月)

(1) 労働災害による労働不能程度別死傷者数及び延べ休業日数

項目	死 亡	永 久 全 労働不能 (1～3級)	永久一部 労働不能 (4～14級)	一 時 労 働 不 能 (休業日数は、所定休日も含めた暦日数を記入)			合 計
				休 業 8日以上	休 業 4～7日	休 業 1～3日	
死傷者数	人	人	人	人	人	人	人
延べ 休業日数	日	日	日	日	日	日	日

(2) 永久一部労働不能(左記)の身体障害等級内識別負傷者数

身体障害等級 別 負 傷 者 数 (人)	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	12級	13級	14級	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 不休災害被災労働者数

不休災害被災労働者数	人
うち永久一部労働不能負傷者数	人

★

1 訂正 2 追加